

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年3月30日
【事業年度】	第65期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	広島ゴルフ観光株式会社
【英訳名】	Hiroshima Tourist and Golfing Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 幸男
【本店の所在の場所】	広島市佐伯区三宅町1050番地
【電話番号】	082-922-1161
【事務連絡者氏名】	総経本部長 井野 博之
【最寄りの連絡場所】	広島市佐伯区三宅町1050番地
【電話番号】	082-922-1161
【事務連絡者氏名】	総経本部長 井野 博之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	415,129	381,862	365,307	367,455	370,153
経常利益(は経常損失) (千円)	25,676	17,028	35,709	12,001	7,068
当期純利益(は当期純損失) (千円)	10,310	1,192	21,095	944	25,826
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
発行済株式総数 (株)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
純資産額 (千円)	129,890	127,197	104,702	101,546	125,672
総資産額 (千円)	1,166,228	1,134,667	1,194,844	1,153,374	1,139,597
1株当たり純資産額 (円)	155,743.75	158,206.19	134,925.33	146,320.52	190,412.79
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失) (円)	12,128.11	1,456.41	26,694.65	1,251.96	37,984.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.1	11.2	8.8	8.8	11.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	0.9	22.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,802	28,553	3,675	28,421	30,556
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,149	9,530	5,524	1,542	7,883
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,715	28,498	74,303	46,684	28,419
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	41,004	31,529	96,633	76,826	71,080
従業員数 (人)	25	23	20	17	13
(外、平均臨時雇用者数)	(35)	(34)	(38)	(37)	(39)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。
4. 当社株式は非上場のため、株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、記載しておりません。
5. 自己資本利益率は、当期純損失が計上されている事業年度については算出しておりません。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年度の期首から適用しており、2022年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1961年 6月	広島ゴルフ観光株式会社を設立し、広島県佐伯郡五日市町大字三宅（現広島市佐伯区）に9ホールズのゴルフコース並びに附属施設の建設を開始した。
1962年 8月	同コース（五日市コース）が完成し、宮島カンツリー倶楽部へ施設を賃貸する。
1971年 8月	広島県賀茂郡志和町大字七条桜坂（現広島県東広島市）に18ホールズのゴルフコース（志和コース）を建設し、これを宮島カンツリー倶楽部へ賃貸する。
2000年 1月	宮島カンツリー倶楽部からゴルフ倶楽部運営に係る一切の営業を譲受ける。

3【事業の内容】

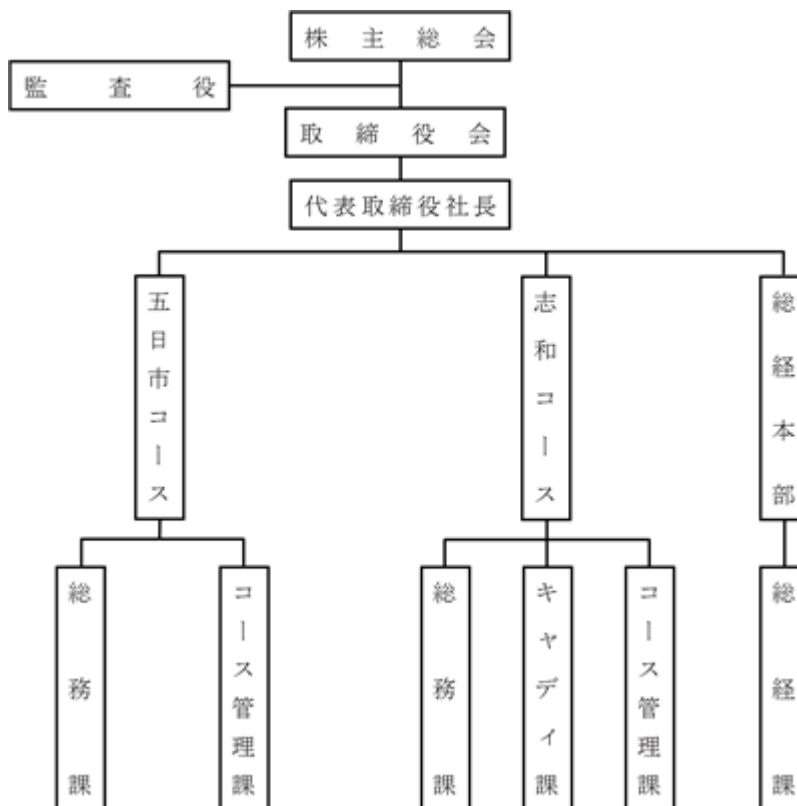
(1) 事業の内容

広島市の財界有志並びにゴルフ愛好者が相謀り、地元関係者の理解と協力のもとに、1962年8月に五日市コース、1971年8月に志和コースを完成させ、それぞれの施設を宮島カンツリー倶楽部へ賃貸いたしました。

2000年1月1日、沿革の項に記載したとおり、同倶楽部が営業活動を行う上での種々の不都合を解消し、組織の合理化を図り、今後の業容拡大に備えるため、当社は、同倶楽部よりゴルフ場運営の一切を譲受け、従来所有する施設の維持管理に加え、ゴルフ場の営業を併せて行っております。

営業譲受と同時に、会社の機構を改正し、当社の経営は下記の経営組織によって運営されております。

なお、当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



(2) カントリー倶楽部の概況

宮島カントリー倶楽部（五日市コース及び志和コース）は、当社が所有かつ経営するゴルフ場を利用して健全なゴルフの普及に努めると共に倶楽部会員相互の親睦を図ることを目的としております。

2000年1月1日、当社に倶楽部運営に係る一切の事業を譲渡したことにより、従来同倶楽部との間で締結していたゴルフ場施設の賃貸借契約及び金銭消費貸借に関する基本契約は、解消しております。

会員の状況

2025年12月31日現在

五日市コース				志和コース			
個人 (名)	法人会員数(名)			個人 (名)	法人会員数(名)		
	記名	無記名	計		記名	無記名	計
375	45	45	90	811	102	93	195

(注) 五日市コース及び志和コース共通会員（個人会員83名、法人会員28名）は五日市コースに含めております。

役員の状況

宮島カントリー倶楽部は次の役員で運営されております。

2025年12月31日現在

役職名	氏名	生年月日	主たる職業
理事長	棕田昌夫	1946年11月24日	当社代表取締役
理事(キャプテン)	有田博司	1939年9月16日	
理事	迫 孝治 他 10名		
計	13名		

入場料その他各種料金の状況

五日市コース

区分	2024年4月1日よりの各種料金		
	会員(円)	無記名(円)	客員(円)
入場料	平日	250	1,500
	土曜日	250	2,280
	日、祭日	250	2,280
厚生費、光熱費等	3,265	3,515	3,515
ゴルフ振興募金	40	40	40
中国連盟負担金等	45	45	45
ゴルフ場利用税	200	200	200
カート使用料	2,891	2,891	2,891

志和コース

区分		2023年7月1日よりの各種料金		
		会員(円)	無記名(円)	客員(円)
入場料	平日	10	1,380	1,860
	土曜日	580	5,190	6,140
	日、祭日	580	5,190	6,140
厚生費、光熱費等		1,085	1,485	1,485
ゴルフ振興募金		70	70	70
中国連盟負担金等		45	45	45
ゴルフ場利用税		600	600	600
カート使用料		4,400	4,400	4,400

年会費、名義書換料の状況

イ 年会費

区分	五日市コース		志和コース	
	法人(法人内1口)	個人(1名)	法人(法人内1口)	個人(1名)
金額(円)	25,000	25,000	30,000	30,000

ロ 名義書換料

区分	五日市コース(円)	志和コース(円)
個人会員	50,000	200,000
法人会員(1口につき)	150,000	600,000
法人内登録者変更(1名につき)	50,000	50,000

4【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
五日市コース	4(20)	59.8	6.5	3,996
志和コース	9(19)	62.9	6.7	3,794
計	13(39)	61.9	6.6	3,856

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は長い歴史に培われた会員及び顧客の支持を基に、コース立地の優位性を十分に生かし、顧客のニーズを的確に捉え、プレー環境の整備は勿論、更に充実した商品・サービスを提供し、魅力あるコースを目指して努力してまいります。

(2) 経営環境

個人消費で停滞感がみられるなど引き続き景気の足踏み状態の中、ゴルフ人口の減少も相俟って、入場者の減少傾向には依然として歯止めがかからず、ゴルフ業界は今後とも更に厳しい状況が続くと予想されます。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

設備投資については、コースの安全と災害防止に重点を置き、慎重に吟味し、最大の投資効果を目指し、事務の一層の合理化をも図りながら、増益に努めていく所存であります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社では、倶楽部運営上の課題や問題については理事会及び各委員会、経営上の課題や問題については取締役会にて解決に向けて取り組んでおり、収益確保と健全な経営基盤を確立するために持続可能な企業経営に努めており、当社の経営方針・経営戦略に影響を与える可能性のあるサステナビリティ関連の重要なリスクを把握、対応策について検討・決定しております。

当社の重要な戦略については、第4 提出会社の状況「4. コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

(2) 戦略

近年、地球温暖化や気候変動といった環境問題が深刻化しており、経済活動の継続が危ぶまれております。当社においては、引き続きペーパーレス化や照明のLED化に取り組むなど省資源化による環境負荷の低減への取り組みを進める方針であります。

また、人材の確保および育成並びに社内環境整備に関する方針については、今後も質の高いゴルフ場サービスを提供できるよう、地域に密着したゴルフ場を幅広い年齢層にアピールし、職場としての認知度を高めるとともに、基幹システムの更新によるフロント業務の効率化や当社が経営する2コース間での人材交流等、従業員の負担軽減と育成に重点を置いた人員配置を目指しております。

(3) リスク管理

当社は、自然環境の変化による影響を受けやすい事業であると認識しております。当社のリスク管理におきましては、様々なリスク情報を収集・分析して、対策を講じるとともに、リスクの状況によって社外の専門家とも相談し、より専門的な観点からも対応を図ることとしております。自然災害や気候変動等に関するリスクの管理においては、倶楽部の理事会や委員会において情報交換が行われており、取締役会に報告されるとともに対策を検討しております。

また、当社が認識する事業上等のリスクに関する詳細は、第2 事業の状況「3. 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

当社は小規模企業であり、現時点ではサステナビリティ関連のリスク及び機会に関する実績を長期的に評価、管理し、監視するために用いる指標・目標を設定しておりませんが、(2) 戦略で記載した取り組みを引き続き行い、質の高いゴルフ場サービスを提供できるよう、多様な人材の確保と育成に努めてまいります。

関連する経営方針等については、第2 事業の状況「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

3【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ゴルフ業界を取り巻く環境及び動向について

ゴルフ業界においては、景気の変動や個人消費の動向が、ゴルフ人口やゴルファーの活動率等に影響を与え、来場者数の増減要因となります。また、景気の後退やゴルフ人口の減少等は、同業他社との価格競争を加速させる可能性があります。

(2) 借地契約について

事業運営に際し、ゴルフ場の一部が借地となっております。将来的に地主との契約更新ができない場合において、事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候及び大規模災害による影響について

当社の経営成績は、天候による影響を受けやすく、長雨、猛暑による来場者の減少、及び台風、積雪によるコースのクローズ等での休業が、売上高に影響を及ぼす可能性があります。また、台風による大規模災害が発生し、固定資産等に損壊を与え、休業による売上高の減少及び多額の復旧費用が発生する可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払っております。

また、従業員の情報管理に関する教育を行っておりますが、すべての状況を把握することは困難であり、万一この個人情報が漏洩した時、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計について

将来において当社の固定資産に対し減損処理が必要であると判断された場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

ゴルフ場業界におきましては、近年ゴルファーの高齢化やレジャーの多様化が進展していく経営環境の中、当社におきましても冬季の積雪クローズ日数の増加や夏季の猛暑長期化など天候不順の影響を大きく受けるなど厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当事業年度におきましては、五日市コースにおいて、乗用3連ロータリーモア及びフライングモアの購入、並びにクラウド型の新ゴルフ場システムへの移行に伴い施設内ネットワーク環境の整備等を実施し、志和コースにおいては、電磁誘導式ゴルフカート5台の代替のほか、エントランス等クラブハウス内の空調の代替や照明のLED化工事を実施するなど、お客様が快適にプレーできる環境やコース整備を充実させるとともに業務の効率化や省エネ化に努めました。

また営業面においては、ビジターの確保に積極的に取り組み、各種イベント・コンペ割引企画・お客様感謝企画等を実施し、来場者の確保に努めるとともに倶楽部運営の活性化にも注力いたしました。五日市コースでは新ゴルフ場システム導入にあわせネット予約枠の拡大や自社ホームページからの予約を開始し来場者の確保に努めるとともに、諸経費の削減に重点的に取り組み、志和コースではプレー料金の一部改定や女性客の確保に向けた各種イベント等営業施策を積極的に実施した結果、入場者数は前年度と比較し、五日市コースでは799人の減少、志和コースでは351人の増加となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度と比較して0.7%増加し370,153千円となり、五日市コースにおける新システム導入およびペーパーレス化によるフロント業務の効率化や、志和コースにおけるスタート室の運営方法見直しとコース管理業務の自社内応援により、人件費等諸経費を削減し、営業損益は、前事業年度の営業損失9,770千円に対し9,567千円の営業利益となり、9期ぶりに営業黒字を計上することができました。経常損益は、前事業年度の経常損失12,001千円に対し7,068千円の経常利益となり、当期純利益は、前事業年度と比較して24,881千円増加し25,826千円となりました。

なお、当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5,746千円減少し、当事業年度末には71,080千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、30,556千円(前事業年度は28,421千円の獲得)となりました。これは、主に減価償却費や税引前当期純利益の計上によるものと、長期預り金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、7,883千円(前事業年度は1,542千円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、28,419千円(前事業年度は46,684千円の使用)となりました。これは、借入金の返済を行ったことによるものであります。

収容能力・来場者数、営業収入実績

a. 収容能力

当社はゴルフ場事業の単一セグメントであり、1日のプレー可能人員はプレイヤーの快適性を考慮した上で、概ね次のとおりコース別に記載しております。

区分	収容人員(名)
五日市コース (9ホールズ)	120
志和コース (18ホールズ)	260
計	380

b. 来場者数実績

(a) 五日市コース

第64期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)							第65期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)						
月別	営業 日数	会員	無記名	客員	計	1日 平均	月別	営業 日数	会員	無記名	客員	計	1日 平均
1	29	543	207	744	1,494	51.5	1	28	395	242	529	1,166	41.6
2	29	461	192	631	1,284	44.3	2	23	385	190	542	1,117	48.6
3	31	554	264	808	1,626	52.5	3	29	528	287	781	1,596	55.0
4	30	576	224	975	1,775	59.2	4	30	542	192	846	1,580	52.7
5	31	482	219	929	1,630	52.6	5	31	474	230	863	1,567	50.6
6	30	438	172	787	1,397	46.6	6	30	440	150	640	1,230	41.0
7	31	380	176	639	1,195	38.6	7	30	355	128	506	989	33.0
8	30	384	81	497	962	32.1	8	29	388	115	555	1,058	36.5
9	30	455	181	711	1,347	44.9	9	27	364	196	591	1,151	42.6
10	31	494	223	617	1,334	43.0	10	30	427	314	756	1,497	49.9
11	29	494	306	582	1,382	47.7	11	30	556	432	744	1,732	57.7
12	30	537	362	600	1,499	50.0	12	30	479	308	656	1,443	48.1
計	361	5,798	2,607	8,520	16,925	46.9	計	347	5,333	2,784	8,009	16,126	46.5
来場者に対する割合(%)		34.3	15.4	50.3	100.0	-	来場者に対する割合(%)		33.1	17.2	49.7	100.0	

(注) 積雪のため1月に1日、荒天のため8月に1日、11月に1日臨時休業しました。

(注) 積雪のため1月に2日、2月に5日、荒天のため3月に2日、9月に1日、10月に1日、落雷により9月に1日臨時休業しました。

(b) 志和コース

第64期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)							第65期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)						
月別	営業 日数	会員	無記名	客員	計	1日 平均	月別	営業 日数	会員	無記名	客員	計	1日 平均
1	29	934	582	717	2,233	77.0	1	27	934	560	637	2,131	78.9
2	29	896	526	654	2,076	71.6	2	18	629	375	502	1,506	83.7
3	27	1,290	1,121	535	2,946	109.1	3	29	1,334	1,297	819	3,450	119.0
4	30	1,460	1,363	815	3,638	121.3	4	30	1,560	1,496	978	4,034	134.5
5	31	1,259	1,325	903	3,487	112.5	5	31	1,483	1,311	906	3,700	119.4
6	30	1,073	1,376	605	3,054	101.8	6	30	1,042	907	582	2,531	84.4
7	31	1,040	701	461	2,202	71.0	7	31	975	716	678	2,369	76.4
8	29	1,115	508	608	2,231	76.8	8	31	1,073	627	763	2,463	79.5
9	30	1,243	962	598	2,803	93.4	9	30	1,068	759	677	2,504	83.5
10	31	1,191	1,171	580	2,942	94.9	10	31	1,239	1,213	729	3,181	102.6
11	29	1,706	1,153	896	3,755	129.5	11	30	1,561	1,530	902	3,993	133.1
12	30	1,488	998	887	3,373	112.4	12	30	1,470	936	823	3,229	107.6
計	356	14,695	11,786	8,259	34,740	97.6	計	348	14,368	11,727	8,996	35,091	100.8
来場者に対す る割合(%)		42.3	33.9	23.8	100.0	-	来場者に対す る割合(%)		41.0	33.4	25.6	100.0	-

(注) 積雪のため1月に1日、3月に4日、荒天のため
8月に2日、11月に1日臨時休業しました。

(注) 積雪のため1月に3日、2月に10日、荒天のため
3月に2日臨時休業しました。

c. 営業収入の実績

区分	第64期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)						第65期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)					
	五日市コース		志和コース		合計		五日市コース		志和コース		合計	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
営業収入												
プレー収入	79,512	81.2	205,124	76.1	284,637	77.5	80,051	83.6	212,420	77.4	292,472	79.0
会費収入	9,788	10.0	31,588	11.7	41,377	11.3	10,117	10.6	32,488	11.9	42,605	11.5
入会金収入	2,770	2.8	6,400	2.4	9,170	2.5	130	0.1	1,520	0.6	1,650	0.5
名義書換手数料	300	0.3	3,800	1.4	4,100	1.1	200	0.2	3,650	1.3	3,850	1.0
その他	4,813	4.9	13,180	4.9	17,994	4.9	4,607	4.8	13,732	5.0	18,339	5.0
小計	97,185	99.3	260,094	96.5	357,279	97.2	95,105	99.3	263,811	96.2	358,917	97.0
売店売上	688	0.7	2,430	0.9	3,119	0.9	670	0.7	2,568	0.9	3,239	0.9
食堂委託手数料	-	-	7,056	2.6	7,056	1.9	-	-	7,996	2.9	7,996	2.1
小計	688	0.7	9,487	3.5	10,176	2.8	670	0.7	10,565	3.8	11,236	3.0
合計	97,874	100.0	269,581	100.0	367,455	100.0	95,776	100.0	274,376	100.0	370,153	100.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容
 文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態

資産合計は、1,139,597千円となり、前事業年度末と比べて13,776千円の減少となりました。これは現金及び預金の減少等により流動資産が3,840千円減少したことで、有形固定資産の減価償却等により有形固定資産が10,539千円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、1,013,925千円となり、前事業年度末と比べて37,902千円の減少となりました。これは主として長期借入金が27,420千円、長期預り金が17,475千円減少したことによるものであります。

経営成績

「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社のゴルフ場は、天候による影響を受けやすく、長雨や猛暑による来場者数の減少、台風や積雪によるコースのクローズ等での休業が売上高に影響を及ぼす可能性があります。また、コースの一部が借地となっておりますので、将来的に地主との契約更新ができない場合において、事業運営に重要な影響が出ると考えます。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は、労務費経費等の運転資金の支払いとコースの維持管理や老朽化した設備の修理更新等の設備資金の支払いであります。運転資金及び設備資金とも内部留保で賄うことを基本としておりますが、必要に応じて銀行借入れを行うこととしております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。この作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当事業年度末において見積り及び判断により財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

土地の賃貸借契約の内容は、次のとおりであります。

区分	地番	地主	賃借料	賃借期間
五日市コース	広島市佐伯区三宅757他	大片スマ子他 24名	1坪当たり 年 250円	2021年4月～2031年3月 (10年毎に更新)
志和コース	広島県東広島市志和町大字志和西216他	正金淑子他 152名	1坪当たり コース 年120円 高台 年 65円	2020年2月～2030年1月 (10年毎に更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、コース管理の一層の充実を図り、プレーヤーの快適性を目指す観点から設備投資を行うこととしております。

当事業年度における設備投資額は20,959千円で、その主な内容及び投資金額は次のとおりであります。

- ・五日市コースの乗用3連ロータリーモア 5,245千円
- ・志和コースの電磁誘導カート5台 8,100千円
- ・志和コースのコンクリート柱建替工事（構内第33号柱） 2,000千円

なお、当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

2025年12月31日現在

科目	資産の種類	帳簿価額		
		五日市コース（千円）	志和コース（千円）	計（千円）
建物	クラブハウス 車庫、整備棟等 電気・給排水設備等	37,920 (1,920㎡)	77,958 (3,233㎡)	115,879 (5,153㎡)
構築物	防球ネット、側溝、 舗装等	13,266	116,558	129,824
コース勘定	ゴルフコース カート道土木工事等	105,237	362,561	467,799
土地	コースの一部 クラブハウス用地	123,613 (85,740㎡)	145,926 (86,541㎡)	269,539 (172,281㎡)
リース資産	カート、乗用芝刈機 他	8,947	20,692	29,640
	計	288,986	723,697	1,012,683
借地権		3,818 (113,172㎡)	11,432 (1,210,181㎡)	15,250 (1,323,353㎡)
	計	3,818	11,432	15,250
	合計	292,804	735,129	1,027,934
	従業員数（ほか、平均臨時雇用者数）（人）	4(20)	9(19)	13(39)

（注）ゴルフコースは上記の他、賃借中のもの（106,261,947㎡）があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000
計	4,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,500	1,500	非上場	(注)
計	1,500	1,500	-	-

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
1961年8月16日	500	1,500	25,000	75,000	-	-

(注) 第三者割当、発行価額50,000円

(5)【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	12	-	-	271	283	-
所有株式数 (株)	-	-	-	120	-	-	1,380	1,500	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	8.0	-	-	92.0	100.0	-

(注) 自己株式840株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目9-29	30	4.5
広電建設株式会社	広島市中区東千田町二丁目9-57	24	3.6
株式会社増岡組	広島県呉市中央一丁目6-28	12	1.8
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	6	0.9
株式会社中国放送	広島市中区基町21-3	6	0.9
三泰産業株式会社	広島市中区東千田町一丁目3-20	6	0.9
広島トヨタ自動車株式会社	広島市中区広瀬北町2-24	6	0.9
キリンビール株式会社	東京都中野区中野四丁目10-2	6	0.9
株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町2-32	6	0.9
株式会社第一学習社	広島市西区横川新町7-14	6	0.9
計	-	108	16.4

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 840	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 660	660	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,500	-	-
総株主の議決権	-	660	-

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
広島ゴルフ観光株式会社	広島市佐伯区三宅町1050番地	840	-	840	56.0
計	-	840	-	840	56.0

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(2024年3月29日)での決議状況 (取得期間2024年3月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	100	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	78	3,900,000
当事業年度における取得自己株式	4	200,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	18	900,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.0	18.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	18.0	18.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(2025年3月28日)での決議状況 (取得期間2025年3月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	60	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	30	1,500,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	30	1,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.0	50.0
当期間における取得自己株式	6	300,000
提出日現在の未行使割合(%)	40.0	40.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(2026年3月26日)での決議状況 (取得期間2026年3月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	60	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	60	3,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	840	-	846	-

3 【配当政策】

当社は、宮島カンツリー倶楽部の全財産を所有し業務を執行しております。当社の株主は、同倶楽部の会員資格を有し、ゴルフプレーをする際に会員としての優遇を受けております。したがって、利益配分については内部留保に努め、ゴルフコース、クラブハウス等の充実を図る方が長期的視点から株主の要望に沿うものと考え、当事業年度を含め今後も配当を行うことは考えておりません。

なお、剰余金の配当は、期末配当のみで、決定機関は株主総会であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は会員に対しゴルフ場施設を供し、健全スポーツであるゴルフの発展に寄与し、企業価値を高める事を経営者の責務と考えております。また、株主の信頼を得るため、経営内容をディスクローズし、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社の有価証券報告書提出日現在における取締役は10名、監査役は2名であります。取締役会は定期に、また必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定及び業務の執行状況を監督しております。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席並びに業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務執行の監督並びに会計監査を行っております。経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を確保することが基本であると考えております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。また、監査役による監査を実施し、経営監視体制を構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて、適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るためリスクの現状分析を実施し、課題を明確にし、今後の対応について検討を行っております。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を5回開催しており、個々の取締役の出席状況については、次のとおりです。

氏名		開催回数	出席状況
椋田昌夫	非常勤	5	5
中田幸男	常勤	5	5
横田好明	非常勤	5	5
増岡聡一郎	非常勤	5	1
大野勝又	常勤	5	5
井上浩一	非常勤	4	3
友廣和典	非常勤	4	4
瀬崎敏正	非常勤	4	4
折本佳典	非常勤	4	4
佐伯一夫	非常勤	4	3
迫孝治	非常勤	1	1
福永文顕	非常勤	1	0
有田博司	非常勤	1	1
沼田卓壮	非常勤	1	1
荒本徹哉	非常勤	1	1
岡山民生	非常勤	1	1

注)1. 迫孝治氏、福永文顕氏、有田博司氏、沼田卓壮氏、荒本徹哉氏及び岡山民生氏は2025年3月28日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に出席した取締役会の出席状況を記載しております。

2. 井上浩一氏、友廣和典氏、瀬崎敏正氏、折本佳典氏及び佐伯一夫氏は2025年3月28日開催の定時株主総会において取締役に就任しておりますので、就任後に出席した取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会におきましては、経営成績の報告、当事業年度の展望等の意見交換並びに経営課題等の検討を行っております。具体的には、収支改善策や諸設備の更新等の検討を行っております。また、自己株式の取得に関する承認、定時株主総会招集および会議の目的事項の承認等を行っております。

役員報酬の内容

取締役に対しての年間報酬総額は4,200千円（うち社外取締役については無報酬）であります。
なお、監査役については無報酬であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (会長)	椋田 昌夫	1946年11月24日生	2013年1月 広島電鉄株式会社 代表取締役社長 2013年2月 宮島カンツリー倶楽部 理事長(現) 2013年3月 当社 代表取締役社長 2024年3月 当社 代表取締役会長(現) 2024年6月 広島電鉄株式会社 代表取締役会長(現)	(注) 2	
代表取締役 (社長)	中田 幸男	1967年1月5日生	2022年6月 広島電鉄株式会社 経営企画室長 2024年1月 当社 総経本部副本部長 2024年3月 当社 代表取締役社長(現)	(注) 2	
取締役	横田 好明	1963年5月8日生	2015年6月 広島電鉄株式会社 取締役 2019年3月 当社 取締役(現) 2020年6月 広島電鉄株式会社 常務取締役 2024年6月 広島電鉄株式会社 専務取締役(現)	(注) 2	
取締役	増岡聡一郎	1962年10月22日生	2012年12月 株式会社嵐山カンツリー倶楽部 取締役・理事(現) 2021年12月 株式会社鉄鋼ビルディング 代表取締役副社長(現) 2021年12月 株式会社増岡組 代表取締役社長(現) 2022年3月 当社 取締役(現)	(注) 2	
取締役	大野 勝又	1950年9月17日生	2022年4月 当社 志和コース副支配人 2024年1月 当社 志和コース支配人(現) 2024年3月 当社 取締役(現)	(注) 2	
取締役	井上 浩一	1961年2月11日生	2014年3月 株式会社中国新聞社 取締役 2018年3月 株式会社中国新聞社 常務取締役 2019年3月 株式会社中国新聞社 専務取締役 2025年2月 株式会社中国新聞社 取締役副社長(現) 2025年3月 当社 取締役(現)	(注) 2	
取締役	友廣 和典	1960年1月14日生	2003年6月 友鉄工業株式会社 取締役社長 2011年6月 友鉄工業株式会社 取締役会長 2022年6月 友鉄ホールディングス株式会社 取締役会長(現) 2025年3月 当社 取締役(現)	(注) 2	
取締役	瀬崎 敏正	1966年3月15日生	2015年6月 広島電鉄株式会社 取締役 2019年6月 広電建設株式会社 代表取締役社長(現) 2021年6月 広島電鉄株式会社 常務取締役(現) 2025年3月 当社 取締役(現)	(注) 2	
取締役	折本 佳典	1968年10月20日生	2022年6月 広島電鉄株式会社 地域共創事業部長 2024年6月 株式会社グリーンバース・ヒロデン 代表取締役社長(現) 2025年3月 当社 取締役(現)	(注) 2	
取締役	佐伯 一夫	1970年4月18日生	2022年4月 広島電鉄株式会社 電車企画部長 2024年6月 株式会社ヒロデンプラザ 代表取締役社長(現) 2025年3月 当社 取締役(現)	(注) 2	
監査役	尾崎 宏明	1953年11月15日生	2013年6月 広島電鉄株式会社 常勤監査役 2014年3月 当社 監査役(現)	(注) 3	
監査役	岡田 茂	1966年2月10日生	2013年4月 広島電鉄株式会社 執行役員 2015年6月 広島電鉄株式会社 取締役 2018年3月 当社 監査役(現) 2021年6月 広島電鉄株式会社 常務取締役(現)	(注) 3	

(注) 1 . 取締役 横田好明、取締役 増岡聡一郎、取締役 井上浩一、取締役 友廣和典、取締役 瀬崎敏正、取締役 折本佳典、取締役佐伯一夫は、社外取締役であります。

2. 2025年3月28日開催の定時株主総会で選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終了するときまで。
3. 2026年3月26日開催の定時株主総会で選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終了するときまで。

社外役員の状況

上記(注)1.に掲げる社外取締役と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

(監査役監査の組織、人員、手続き及び活動状況)

当社は監査役設置会社であり、尾崎宏明、岡田茂の2名が就任しております。各監査役は予め定めた監査の方針等に従い、取締役会に出席するほか、取締役の業務執行状況等について厳格な監査を行うとともに、内部統制の整備・運用状況を監査しております。

内部監査の状況

当社に内部監査の組織はありません。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

昶和監査法人

b. 継続監査期間 14年間

c. 業務を執行した公認会計士

松本晃一、白濱芳明

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、公認会計士試験合格者等2名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定方針として、会計監査人に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切に行われることとしております。

昶和監査法人は、会計監査人としての専門性、独立性、品質管理体制及び監査体制等を勧奨した結果、当社の会計監査人として適任と判断いたしました。

f. 監査役による監査法人の評価

監査役は、会計監査人の独立性、監査体制、職務執行状況を監視・検証し、監査役間で協議して評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,700	-	2,700	-

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、当社の規模、業務の特性、監査時間等を考慮し、当社と監査法人との協議により決定しております。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人の監査計画、会計監査の職務執行状況、報酬見積りの算定根拠、過去の報酬の推移等を踏まえて協議し、同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、昭和監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組は行っておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,826	71,080
売掛金	18,280	20,164
商品	783	817
貯蔵品	1,014	917
前払費用	9,258	8,882
その他	342	816
貸倒引当金	109	121
流動資産合計	106,396	102,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	₩ 665,922	₩ 667,202
減価償却累計額	544,156	551,322
建物(純額)	121,766	115,879
構築物	₩ 1,139,007	₩ 1,142,770
減価償却累計額	1,001,577	1,012,946
構築物(純額)	137,430	129,824
機械及び装置	53,162	50,959
減価償却累計額	50,847	49,051
機械及び装置(純額)	2,314	1,908
車両運搬具	5,317	4,967
減価償却累計額	5,317	4,967
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	₩ 54,941	₩ 55,581
減価償却累計額	49,377	50,225
工具、器具及び備品(純額)	5,564	5,355
コース勘定	₂ 467,799	₂ 467,799
土地	₁ 269,539	₁ 269,539
リース資産	46,685	53,033
減価償却累計額	20,612	23,393
リース資産(純額)	26,073	29,640
有形固定資産合計	1,030,486	1,019,947
無形固定資産		
借地権	15,250	15,250
電話加入権	733	733
ソフトウェア	180	132
無形固定資産合計	16,164	16,116
投資その他の資産		
長期前払費用	180	836
長期未収入金	10	264
その他	145	140
貸倒引当金	10	264
投資その他の資産合計	326	976
固定資産合計	1,046,977	1,037,040
資産合計	1,153,374	1,139,597

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426	537
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	16,354	27,420
リース債務	9,061	9,469
未払金	99,920	29,402
未払費用	4,248	3,585
未払法人税等	312	312
預り金	3,742	3,531
前受収益	7,095	6,946
賞与引当金	1,100	887
未払消費税等	8,326	4,822
流動負債合計	160,587	96,915
固定負債		
長期借入金	225,471	198,051
リース債務	19,594	23,502
長期預り金	643,400	625,925
長期末払金	-	66,910
退職給付引当金	2,774	2,621
固定負債合計	891,240	917,009
負債合計	1,051,827	1,013,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,000	75,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,846	92,672
利益剰余金合計	66,846	92,672
自己株式	40,300	42,000
株主資本合計	101,546	125,672
純資産合計	101,546	125,672
負債純資産合計	1,153,374	1,139,597

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
ゴルフ事業売上高	357,279	358,917
売店売上高	3,119	3,239
食堂委託手数料	7,056	7,996
売上高合計	367,455	370,153
売上原価		
ゴルフ事業売上原価	336,338	321,881
食堂・売店売上原価	8,679	8,549
売上原価合計	345,018	330,430
売上総利益	22,436	39,722
販売費及び一般管理費		
役員報酬	4,200	4,200
給料及び手当	13,551	9,412
法定福利費	1,517	1,698
旅費及び交通費	473	377
通信費	446	402
消耗品費	1,039	1,058
交際費	1,340	730
会議費	333	215
租税公課	892	939
広告宣伝費	603	704
手数料	4,602	4,600
減価償却費	860	1,104
貸倒引当金繰入額	31	275
その他	2,313	4,435
販売費及び一般管理費合計	32,207	30,154
営業利益又は営業損失()	9,770	9,567
営業外収益		
受取利息	6	61
雑収入	965	576
営業外収益合計	972	638
営業外費用		
支払利息	3,201	3,131
雑損失	2	7
営業外費用合計	3,203	3,138
経常利益又は経常損失()	12,001	7,068
特別利益		
受取保険金	1,340	269
固定資産売却益	1 -	1,567
長期預り金支払免除益	11,919	17,243
特別利益合計	13,259	19,080
特別損失		
固定資産除却損	2 0	2 0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	1,258	26,148
法人税、住民税及び事業税	313	322
法人税等合計	313	322
当期純利益	944	25,826

【売上原価明細表】

ゴルフ事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
給与及び手当		54,292	16.1	44,279	13.8
賞与		7,928	2.4	6,106	1.9
雑給		44,851	13.3	45,739	14.2
賞与引当金繰入額		1,100	0.3	887	0.3
退職給付費用		562	0.2	360	0.1
法定福利費		10,809	3.2	8,726	2.7
福利厚生費		784	0.2	898	0.3
消耗品費		9,479	2.8	7,176	2.2
通信費		2,494	0.7	1,720	0.5
租税公課		5,281	1.6	5,119	1.6
水道光熱費		16,814	5.0	16,791	5.2
保険料		6,759	2.0	6,176	1.9
諸会費		3,287	1.0	3,237	1.0
燃料費		11,701	3.5	11,042	3.4
肥料薬剤費		25,320	7.5	25,888	8.0
修繕費		15,121	4.5	17,310	5.4
競技会費		8,036	2.4	6,318	2.0
販売促進費		-	-	1,778	0.6
減価償却費		30,385	9.0	28,890	9.0
委託費		5,732	1.7	6,915	2.1
借地料		54,449	16.2	54,370	16.9
リース料		4,813	1.4	4,693	1.5
雑費		16,331	4.9	17,452	5.4
計		336,338	100.0	321,881	100.0

食堂・売店売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
リース料		328	3.8	347	4.1
消耗品費		333	3.8	190	2.2
水道光熱費		2,645	30.5	2,624	30.7
減価償却費		1,799	20.7	1,766	20.6
修理費		511	5.9	1,295	15.2
販売促進費		867	10.0	27	0.3
雑費		324	3.7	399	4.7
商品売上原価		1,870	21.5	1,899	22.2
計		8,679	100.0	8,549	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	75,000	70,000	4,097	65,902	36,200	104,702	104,702
当期変動額							
当期純利益			944	944		944	944
自己株式の取得					4,100	4,100	4,100
別途積立金の取崩		70,000	70,000	-		-	-
当期変動額合計	-	70,000	70,944	944	4,100	3,155	3,155
当期末残高	75,000	-	66,846	66,846	40,300	101,546	101,546

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	75,000	-	66,846	66,846	40,300	101,546	101,546
当期変動額							
当期純利益			25,826	25,826		25,826	25,826
自己株式の取得					1,700	1,700	1,700
別途積立金の取崩				-		-	-
当期変動額合計	-	-	25,826	25,826	1,700	24,126	24,126
当期末残高	75,000	-	92,672	92,672	42,000	125,672	125,672

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,258	26,148
減価償却費	33,045	31,760
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,832	153
賞与引当金の増減額(は減少)	254	213
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	265
受取利息	6	61
支払利息	3,201	3,131
受取保険金	1,340	269
固定資産売却益	-	1,567
売上債権の増減額(は増加)	1,923	1,883
棚卸資産の増減額(は増加)	249	63
仕入債務の増減額(は減少)	29	111
未払金の増減額(は減少)	1,621	1,607
長期預り金の増減額(は減少)	12,415	17,475
その他	12,769	4,570
小計	30,588	33,678
利息の受取額	6	61
利息の支払額	3,201	3,131
保険金収入	1,340	269
法人税等の支払額	313	322
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,421	30,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,542	9,613
固定資産の売却による収入	-	1,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,542	7,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	20,000	-
長期借入金の返済による支出	11,055	16,354
リース債務の返済による支出	11,529	10,365
自己株式の取得による支出	4,100	1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,684	28,419
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,806	5,746
現金及び現金同等物の期首残高	96,633	76,826
現金及び現金同等物の期末残高	76,826	71,080

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～35年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社はゴルフ場の運営を主たる事業としており、顧客であるゴルフ場来場者へ、主にゴルフプレーに係る役務を提供する履行義務を負っております。顧客への当該役務を提供した時点で収益を認識しております。

なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する役務と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、対価については、履行義務の充足時点から概ね1カ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に対して僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	1,030,486	1,019,947
無形固定資産	16,164	16,116
減損損失	-	-

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、当社が運営する五日市ゴルフコースおよび志和ゴルフコースをそれぞれ独立したグループとして資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候を識別したグループについては、当該グループから生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上するものとしております。

当事業年度において、五日市ゴルフコースは継続して営業損失を計上しており減損の兆候が認められますが、事業計画および使用見込み期間経過後における資産グループの正味売却価額を基礎に見積もった割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を計上しておりません。

割引前将来キャッシュ・フローは取締役会で承認された事業計画を基礎に作成しており、事業計画では事業区分ごとの過去の実績、来場者数、顧客単価等を勘案し、将来の営業収益を予測しております。

3. 翌事業年度の財務諸表に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定については慎重に検討しておりますが、自然災害等による事業計画への影響及び市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、変更された事業年度及び影響を受ける将来の事業年度に減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
土地	51,847千円	51,847千円

担保付債務はありません。

2 コース勘定

ゴルフコース造成即ち抜根、芝張、バンカーハザードの設置、グリーン、ティー、フェアウェイ造り等に支出したものであります。

3 圧縮記帳額

補助金の受け入れ等により、取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
建物	469千円	469千円
構築物	8,986	8,986
工具、器具及び備品	649	649
計	10,105	10,105

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
車両運搬具	- 千円	1,567千円
計	-	1,567

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
機械及び装置	- 千円	0千円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500
自己株式				
普通株式(注)	724	82	-	806
合計	724	82	-	806

(注) 普通株式の自己株式の増加は、株主総会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500
自己株式				
普通株式(注)	806	34	-	840
合計	806	34	-	840

(注) 普通株式の自己株式の増加は、株主総会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	76,826千円	71,080千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	76,826	71,080

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

志和コースのゴルフカート用運行管理システム等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にゴルフ場の運営を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入やリース契約)を調達しております。また、一時的な余資はリスクの僅少な預金等で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、クレジット会社への債権及びゴルフ場会員の年会費、プレー代等の債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

長期未収入金は、ゴルフ場会員の年会費に係る貸倒懸念債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに預り金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金・長期未払金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金の支払金利や長期未払金の支払いの変動リスクに晒されております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2カ月以内に納付期限が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために市場金利を把握し、継続的に見直しております。

流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2024年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) リース債務(*1)	28,656	27,636	1,020
(2) 長期借入金(*2)	241,825	241,810	14
(3) 長期預り金	643,400	633,083	10,316
負債計	913,881	902,530	11,351

(*1)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金とを合算して表示しております。

当事業年度（2025年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) リース債務(*1)	32,972	31,839	1,132
(2) 長期借入金(*2)	225,471	225,458	12
(3) 長期預り金	625,925	610,359	15,565
(4) 長期未払金(*3)	68,910	67,144	1,765
負債計	953,278	934,801	18,476

(*1)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金とを合算して表示しております。

(*3)設備関係の1年内返済予定の長期未払金と長期未払金とを合算して表示しております。

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「長期未収入金」については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、省略しております。

2. 金融商品に関する事項についての説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいないため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	76,826	-
売掛金	18,280	-
長期未収入金	-	10
合計	95,107	10

当事業年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	71,080	-
売掛金	20,164	-
長期未収入金	-	264
合計	91,245	264

2. 短期借入金、長期借入金、リース債務並びに長期未払金の決算日後の返済予定額
前事業年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	16,354	27,420	27,420	27,420	27,420	115,791
リース債務	9,061	6,863	6,408	3,663	1,840	819
合計	35,415	34,283	33,828	31,083	29,260	116,610

当事業年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	27,420	27,420	27,420	27,420	27,420	88,371
リース債務	9,469	9,014	6,269	4,446	2,534	1,236
長期未払金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	58,910
合計	48,889	38,434	35,689	33,866	31,954	148,517

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2024年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2025年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) リース債務	-	27,636	-	27,636
(2) 長期借入金	-	241,810	-	241,810
(3) 長期預り金	-	633,083	-	633,083
負債計	-	902,530	-	902,530

当事業年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) リース債務	-	31,839	-	31,839
(2) 長期借入金	-	225,458	-	225,458
(3) 長期預り金	-	610,359	-	610,359
(4) 長期未払金	-	67,144	-	67,144
負債計	-	934,801	-	934,801

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、このうち固定金利によるものは元利金の合計を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り金

長期預り金の時価は、将来キャッシュ・フローの残存期間と国債の利回り等の適切な指標を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、将来キャッシュ・フローの残存期間と国債の利回り等の適切な指標を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、勤続年数3年以上の従業員が退職した場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等を計算の基礎として算定された退職金を支払うこととしております。なお、当社が有する退職給付一時金制度は簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	4,606千円	2,774千円
退職給付費用	509千円	360千円
退職給付の支払額	2,341千円	513千円
退職給付引当金の期末残高	2,774千円	2,621千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,774千円	2,621千円
貸借対照表に計上された負債の金額	2,774千円	2,621千円
退職給付引当金	2,774千円	2,621千円
貸借対照表に計上された負債の金額	2,774千円	2,621千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	509千円	360千円

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	665千円	914千円
賞与引当金	264	302
未払事業所税	208	296
税務上の繰越欠損金(注)	31,171	36,238
その他	33	124
繰延税金資産小計	32,344	37,877
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	31,171	36,238
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,172	1,638
評価性引当額小計	32,344	37,877
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	-	-	8,800	-	-	22,371	31,171
評価性引当額	-	-	8,800	-	-	22,371	31,171
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	-	3,706	-	-	21,172	11,359	36,238
評価性引当額	-	3,706	-	-	21,172	11,359	36,238
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との	34.1%
(調整)	間の差異が法定実効税率の	1.2%
住民税均等割	100分の5以下であるため注	34.2%
評価性引当金の増減	記を省略しております。	0.1%
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以降に開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以降開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.1%から34.9%に変更して計算しております。

なお、これによる当事業年度への損益に与える影響はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社ゴルフ場土地の一部は賃貸借契約書に基づき、契約解約時における原状回復義務を有しております。しかし、当該ゴルフ場土地は当社の事業の継続に不可欠であり、開業以来現在に至るまで契約の更新中であり、かつ、ゴルフ事業以外の利用は不可能なことから、今後も解除の予定もなく長期借地予定であるため、使用期間が明確でなく、将来当該ゴルフ場を移転する予定もないことから、資産除去債務を見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では賃貸等不動産がないため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
五日市コース	97,874	95,776
志和コース	269,581	274,376
顧客との契約から生じる収益	367,455	370,153
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	367,455	370,153

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、事業を集約しゴルフ事業の単一のセグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客へ売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客へ売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
 該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
 当社は関連当事者との取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
 当社は関連当事者との取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	146,320円52銭	190,412円79銭
1株当たり当期純利益	1,251円96銭	37,984円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため、記載を省略してあります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益(千円)	944	25,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	944	25,826
普通株式の期中平均株式数(株)	754	679

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	665,922	1,280	-	667,202	551,322	7,166	115,879
構築物	1,139,007	3,763	-	1,142,770	1,012,946	11,368	129,824
機械及び装置	53,162	-	2,202	50,959	49,051	406	1,908
車両運搬具	5,317	-	350	4,967	4,967	-	0
工具、器具及び備品	54,941	2,570	1,930	55,581	50,225	2,778	5,355
コース勘定	467,799	-	-	467,799	-	-	467,799
土地	269,539	-	-	269,539	-	-	269,539
リース資産	46,685	13,345	6,998	53,033	23,393	9,778	29,640
有形固定資産計	2,702,376	20,959	11,480	2,711,854	1,691,906	31,498	1,019,947
無形固定資産							
借地権	15,250	-	-	15,250	-	-	15,250
電話加入権	733	-	-	733	-	-	733
ソフトウェア	375	0	0	375	243	48	132
無形固定資産計	16,359	0	0	16,359	243	48	16,116
長期前払費用	180	870	-	1,050	-	214	836

(注)当期増加額の内、主なものは次のとおりであります。

構築物	志和コース	構内第33号柱コンクリート柱建替工事	2,000千円
工具、器具及び備品	五日市コース	パソコンセットアップ	978千円
	志和コース	コース管理棟空調機代替工事	909千円
リース資産	五日市コース	乗用3連ロータリーモア	5,245千円
	志和コース	電磁誘導ゴルフカート5台	8,100千円

(注)当期減少額の内、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	志和コース	パロネス バンカーレーキ	1,200千円
リース資産	志和コース	ゴルフカート運行管理システム	6,998千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	10,000	1.471	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,354	27,420	1.231	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,061	9,469	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	225,471	198,051	1.240	2027年～ 2036年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,594	23,502	-	2027年～ 2032年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	280,481	268,443	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	27,420	27,420	27,420	27,420
リース債務	9,014	6,269	4,446	2,534

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	119	385	10	109	385
賞与引当金	1,100	887	1,100	-	887

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,799
預金	
当座預金	46,808
普通預金	22,472
計	69,280
合計	71,080

売掛金

相手先	金額(千円)
ひろぎんクレジットサービス(株)	12,124
会員(令和7年度会費)等	8,039
計	20,164

(注) 売掛金の月平均発生高及び回収高は次のとおりであります。

月平均発生高	31,388千円	回収率	94.8%
月平均回収高	31,210千円	滞留期間	18.8日

商品

品名	金額(千円)
ゴルフ用品・煙草等	817
計	817

貯蔵品

品名	金額(千円)
燃料・競技会賞品等	917
計	917

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ブリヂストンスポーツセールスジャパン	126
(株)ダンロップスポーツマーケティング	343
コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	51
キャスコ(株)	16
計	537

長期預り金

区分	金額(千円)
共通会員	
(個人会員 64名)	49,225
(法人会員 18件)	38,700
単独会員	
志和コース	
(個人会員 734名)	445,800
(法人会員 35件)	63,050
五日市コース	
(個人会員 190名)	26,225
(法人会員 7件)	2,925
計	625,925

長期未払金

相手先	金額(千円)
広電建設㈱	66,910
計	66,910

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	広島市佐伯区三宅町1050番地 広島ゴルフ観光株式会社 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	宮島カンツリー倶楽部の会員となる資格を有する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第64期）（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）2025年3月28日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第65期中）（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）2025年9月29日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月24日

広島ゴルフ観光株式会社

取締役会 御中

暁 和 監 査 法 人
広 島 事 務 所

指 定 社 員	公認会計士	松本 晃一
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	白濱 芳明
業 務 執 行 社 員		

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ゴルフ観光株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ゴルフ観光株式会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の実務は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の実務

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。